

独立行政法人日本原子力研究開発機構での 核データ評価活動

日本原子力研究開発機構
核データ評価研究グループ
片倉 純一
katakura.junichi@jaea.go.jp

平成 17 年 10 月 1 日をもって、独立行政法人日本原子力研究開発機構が発足致しました。日本原子力研究開発機構は、日本原子力研究所と核燃料サイクル開発機構のアクティビティを引き継ぎ、基礎からプロジェクト研究までの総合的な原子力研究開発を行う機関として発足したものです。日本の評価済核データライブラリ JENDL を整備するため活動してきた日本原子力研究所核データセンターも日本原子力研究開発機構の原子力基礎工学研究部門の核工学・炉工学ユニットの「核データ評価研究グループ」となりました。

独立行政法人では中期目標を与えられ、目標を達成するため中期計画を定め、その計画に従って業務を進めていくこととなります。核データ評価研究グループでは、核分裂生成物 (FP) やマイナーアクチニド (MA) の核データの評価を中心に共分散データを充実させた JENDL-4 をこの中期目標期間中に完成させることになっています。JENDL-3.3 の公開が 2002 年 5 月で中期目標の期間は 2010 年 3 月ですから 8 年ほどの期間で新しい評価済核データライブラリを作成することになります。JENDL-3.2 の公開 (1994 年) から JENDL-3.3 までもほぼ 8 年で次期 JENDL の整備には適当な期間であろうと思います。

ただ、独立行政法人では、「選択」と「集中」により法人としての業務に優先度が付けられることとなります。その中で予算も決まり、必ずしも従来と同様な活動が出来るとは限りません。今までは、原研のシグマ研究委員会と日本原子力学会のシグマ特別専門委員会とが一体となって、大学や産業界の皆様の協力を得て JENDL のための評価及び整備を進めてきましたが、予算の削減、積極的な外部資金の獲得等が言われ、定常的な活動が難しくなっており、今までのような活動が可能かは不透明になっています。

しかしながら、核データ評価は、評価済核データを利用する利用者があって、初めて意味を持つものと考えています。その利用者の声を核データの評価に反映するとともに、出来るだけ多くの研究者の力を結集して、効果的な核データ評価を行えるようにするためには、何らかの場が必要であることは言うまでもないことです。また、評価済核データは、原子力の開発利用の知的基盤です。知的基盤の整備は科学技術の着実な進展の基礎をなすものと考えます。このため、今後厳しい状況が続く中でも、評価済核データの整備を続けて行く必要があると思っておりますので、今後ともご理解ご支援を宜しくお願い致します。